

3 特別会計

特別会計の決算収支状況をみると、第30表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入1兆1,772億525万円に対し、歳出1兆1,721億7,467万円で、歳入歳出差引額は50億3,057万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源37億2,125万円を控除した実質収支は、13億932万円となっている。

第30表 特別会計決算収支状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
市場事業費	3,506,671	3,215,527	3,340,969	3,215,527	165,702 (165,702)	0	-	-
食肉センター事業費	1,083,478	1,087,997	1,083,478	1,087,997	0	0	-	-
国民健康保険事業費	131,712,517	125,509,911	131,712,517	125,509,911	0	0	-	-
老人保健医療事業費	131,336,369	131,016,478	131,336,369	131,016,478	0	0	-	-
勤労者福祉 共済事業費	484,287	508,053	484,287	508,053	0	0	-	-
農業共済事業費	365,653	368,225	289,388	289,914	76,265	78,311	76,265	78,311
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	510,693	489,532	128,830	147,901	381,863	341,631	381,863	341,631
土地先行取得事業費	63,639	73,972	63,639	73,972	0	0	-	-
駐車場事業費	1,781,286	1,592,499	1,441,986	1,592,499	339,300 (339,300)	0	-	-
農業集落排水事業費	1,634,019	1,696,615	1,634,019	1,695,175	0	1,440 (1,440)	-	-
海岸環境整備事業費	2,393,586	3,958,578	2,393,586	3,958,578	0	0	-	-
市街地再開発事業費	21,825,739	37,125,228	19,065,799	37,087,578	2,759,940 (2,759,940)	37,650 (37,650)	-	-
市営住宅事業費	29,028,697	27,384,463	28,572,388	27,026,929	456,309 (456,309)	357,534 (357,534)	-	-
介護保険事業費	78,780,151	73,776,818	77,928,954	73,184,907	851,196	591,911	851,196	591,911
空港整備事業費	14,925,772	7,895,040	14,925,772	7,895,040	0	0	-	-
小計	419,432,556	415,698,935	414,401,981	414,290,459	5,030,576 (3,721,251)	1,408,477 (396,624)	1,309,325	1,011,853
公債費	757,772,696	466,289,072	757,772,696	466,289,072	0	0	-	-
合計	1,177,205,252	881,988,007	1,172,174,677	880,579,530	5,030,576 (3,721,251)	1,408,477 (396,624)	1,309,325	1,011,853

備考:「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第31表のとおりである。

当年度の歳入は予算現額 1兆 2,064億 4,286万円に対し、調定額 1兆 1,932億 9,052万円、収入済額 1兆 1,772億 525万円、不納欠損額 35億 591万円、収入未済額 125億 7,936万円となっている。

収入済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ 2,952億 1,724万円（33.5%）増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費の減少などがあるものの、空港整備事業費、国民健康保険事業費、介護保険事業費の増加などにより 37億 3,362万円（0.9%）増加している。

第 31 表 特 別 会 計

（単位 金額：千円，比率：%）

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収	
	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	執行率 (C/A ×100)
市 場 事 業 費	4,399,720	3,734,803	3,582,184	3,284,537	3,506,671	79.7
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,109,638	1,100,393	1,083,478	1,087,997	1,083,478	97.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	135,254,593	128,616,250	145,164,641	138,655,759	131,712,517	97.4
老 人 保 健 医 療 事 業 費	133,551,542	131,161,203	131,337,650	131,017,987	131,336,369	98.3
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	582,253	605,811	484,287	508,188	484,287	83.2
農 業 共 済 事 業 費	346,698	390,609	365,653	368,225	365,653	105.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	197,226	203,633	846,406	814,815	510,693	258.9
土 地 先 行 取 得 事 業 費	83,111	129,353	63,639	73,972	63,639	76.6
駐 車 場 事 業 費	1,797,072	1,714,606	1,781,286	1,592,499	1,781,286	99.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,642,445	1,714,203	1,637,382	1,700,152	1,634,019	99.5
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	2,404,923	5,055,959	2,717,853	4,282,845	2,393,586	99.5
市 街 地 再 開 発 事 業 費	29,849,458	41,949,859	21,840,649	37,141,558	21,825,739	73.1
市 営 住 宅 事 業 費	31,674,298	28,242,796	30,178,161	28,780,551	29,028,697	91.6
介 護 保 険 事 業 費	83,122,268	74,070,189	79,508,761	74,446,570	78,780,151	94.8
空 港 整 備 事 業 費	15,384,000	9,906,000	14,925,798	7,895,040	14,925,772	97.0
小 計	441,399,245	428,595,667	435,517,829	431,650,695	419,432,556	95.0
公 債 費	765,043,621	470,111,554	757,772,696	466,289,072	757,772,696	99.0
合 計	1,206,442,866	898,707,221	1,193,290,525	897,939,767	1,177,205,252	97.6

執行率は、前年度に比べ 0.5 ポイント下降し 97.6%となっている。執行率の低い会計は、市街地再開発事業費（73.1%）及び土地先行取得事業費（76.6%）である。

収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 98.7%となっている。収入率の低い会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業費（60.3%）及び海岸環境整備事業費（88.1%）である。

不納欠損額は、主として国民健康保険事業費及び介護保険事業費における保険料の不納欠損額が増加したことにより、前年度に比べ 5 億 6,145 万円（19.1%）増加している。

収入未済額の主な内訳は、国民健康保険事業費 102 億 7,842 万円、市営住宅事業費 10 億 2,664 万円である。

歳 入 決 算 状 況

入 済 額 (C)						不納欠損額		収入未済額	
収入率 (C/B ×100)	平 成 16 年 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度
97.9	3,215,527	86.1	97.9	291,144	9.1	-	-	75,513	69,010
100.0	1,087,997	98.9	100.0	4,519	0.4	-	-	-	-
90.7	125,509,911	97.6	90.5	6,202,606	4.9	3,173,704	2,645,436	10,278,421	10,500,412
100.0	131,016,478	99.9	100.0	319,891	0.2	183	293	1,099	1,216
100.0	508,053	83.9	100.0	23,766	4.7	-	-	-	136
100.0	368,225	94.3	100.0	2,572	0.7	-	-	-	-
60.3	489,532	240.4	60.1	21,161	4.3	-	-	335,714	325,283
100.0	73,972	57.2	100.0	10,333	14.0	-	-	-	-
100.0	1,592,499	92.9	100.0	188,787	11.9	-	-	-	-
99.8	1,696,615	99.0	99.8	62,596	3.7	-	-	3,363	3,537
88.1	3,958,578	78.3	92.4	1,564,992	39.5	-	-	324,267	324,267
99.9	37,125,228	88.5	100.0	15,299,489	41.2	-	-	14,910	16,330
96.2	27,384,463	97.0	95.1	1,644,234	6.0	122,819	127,656	1,026,646	1,268,433
99.1	73,776,818	99.6	99.1	5,003,333	6.8	209,208	171,072	519,402	498,680
100.0	7,895,040	79.7	100.0	7,030,732	89.1	-	-	27	-
96.3	415,698,935	97.0	96.3	3,733,621	0.9	3,505,913	2,944,457	12,579,360	13,007,304
100.0	466,289,072	99.2	100.0	291,483,624	62.5	-	-	-	-
98.7	881,988,007	98.1	98.2	295,217,245	33.5	3,505,913	2,944,457	12,579,360	13,007,304

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第 32 表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額 1 兆 2,064 億 4,286 万円に対し、支出済額 1 兆 1,721 億 7,467 万円、翌年度繰越額 115 億 2,944 万円で、227 億 3,874 万円の不用額を生じている。

支出済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ 2,915 億 9,514 万円（33.1%）増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費は大幅に減少しているものの、空港整備事業費の増加などにより、1 億 1,152 万円の微増となっている。

第 32 表 特 別 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		支 出 済 (B)			
	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	執行率 (B/A ×100)	平 成 16 年 度	執行率 (B/A ×100)
市 場 事 業 費	4,399,720	3,734,803	3,340,969	75.9	3,215,527	86.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,109,638	1,100,393	1,083,478	97.6	1,087,997	98.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	135,254,593	128,616,250	131,712,517	97.4	125,509,911	97.6
老 人 保 健 医 療 事 業 費	133,551,542	131,161,203	131,336,369	98.3	131,016,478	99.9
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	582,253	605,811	484,287	83.2	508,053	83.9
農 業 共 済 事 業 費	346,698	390,609	289,388	83.5	289,914	74.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	197,226	203,633	128,830	65.3	147,901	72.6
土 地 先 行 取 得 事 業 費	83,111	129,353	63,639	76.6	73,972	57.2
駐 車 場 事 業 費	1,797,072	1,714,606	1,441,986	80.2	1,592,499	92.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,642,445	1,714,203	1,634,019	99.5	1,695,175	98.9
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	2,404,923	5,055,959	2,393,586	99.5	3,958,578	78.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	29,849,458	41,949,859	19,065,799	63.9	37,087,578	88.4
市 営 住 宅 事 業 費	31,674,298	28,242,796	28,572,388	90.2	27,026,929	95.7
介 護 保 険 事 業 費	83,122,268	74,070,189	77,928,954	93.8	73,184,907	98.8
空 港 整 備 事 業 費	15,384,000	9,906,000	14,925,772	97.0	7,895,040	79.7
小 計	441,399,245	428,595,667	414,401,981	93.9	414,290,459	96.7
公 債 費	765,043,621	470,111,554	757,772,696	99.0	466,289,072	99.2
合 計	1,206,442,866	898,707,221	1,172,174,677	97.2	880,579,530	98.0

執行率は、前年度に比べ 0.8 ポイント下降し 97.2%となっている。執行率の低い会計は市街地再開発事業（63.9%）、母子寡婦福祉資金貸付事業費（65.3%）である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 55 億 4,135 万円（92.5%）増加している。これは主として、市街地再開発事業において繰越額が増加したことによる。

不用額は、前年度に比べ 105 億 9,915 万円（87.3%）増加している。主な内訳は、公債費 72 億 7,092 万円及び介護保険事業費 51 億 9,331 万円である。

歳 出 決 算 状 況

額		翌 年 度 繰 越 額 (C)				不 用 額 (D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平 成 17 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 16 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 17 年 度	不用率 (D/A ×100)	平 成 16 年 度	不用率 (D/A ×100)
125,442	3.9	223,302	5.1	53,697	1.4	835,449	19.0	465,579	12.5
4,519	0.4	-	-	-	-	26,160	2.4	12,396	1.1
6,202,606	4.9	-	-	-	-	3,542,076	2.6	3,106,339	2.4
319,891	0.2	-	-	-	-	2,215,173	1.7	144,725	0.1
23,766	4.7	-	-	-	-	97,966	16.8	97,758	16.1
526	0.2	-	-	-	-	57,310	16.5	100,695	25.8
19,071	12.9	-	-	-	-	68,396	34.7	55,732	27.4
10,333	14.0	-	-	-	-	19,472	23.4	55,381	42.8
150,513	9.5	340,000	18.9	-	-	15,086	0.8	122,107	7.1
61,156	3.6	-	-	10,480	0.6	8,426	0.5	8,548	0.5
1,564,992	39.5	-	-	-	-	11,337	0.5	1,097,381	21.7
18,021,779	48.6	8,512,140	28.5	3,485,920	8.3	2,271,519	7.6	1,376,361	3.3
1,545,459	5.7	2,454,000	7.7	1,032,000	3.7	647,910	2.0	183,867	0.7
4,744,047	6.5	-	-	-	-	5,193,314	6.2	885,282	1.2
7,030,732	89.1	-	-	1,406,000	14.2	458,228	3.0	604,960	6.1
111,522	0.0	11,529,442	2.6	5,988,097	1.4	15,467,822	3.5	8,317,111	1.9
291,483,624	62.5	-	-	-	-	7,270,925	1.0	3,822,482	0.8
291,595,147	33.1	11,529,442	1.0	5,988,097	0.7	22,738,747	1.9	12,139,594	1.4

(3) 会計別決算状況

以下，各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は，卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い，生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

市場事業費の決算状況は，第33表のとおりである。

第 33 表 市 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度		
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
事 業 収 入 (A)	2,998,521	289,823	10.7	2,708,698	622,204	29.8
使用料及手数料	1,542,807	33,399	2.1	1,576,206	6,166	0.4
諸 収 入	1,455,713	323,221	28.5	1,132,492	628,370	124.6
歳入 (うち土地売却代，都市整備公社貸付返還金)	(1,013,813)	(349,187)	(52.5)	(664,626)	(618,644)	(ほぼ皆増)
施 設 整 備 等 収 入 (C)	53,315	119,132	69.1	172,447	177,624	50.7
国 庫 支 出 金	53,315	53,315	皆増	-	50,071	皆減
市 債	-	152,000	皆減	152,000	148,000	49.3
繰 越 金	-	20,447	皆減	20,447	20,447	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	454,835	120,453	36.0	334,382	242,555	42.0
計	3,506,671	291,144	9.1	3,215,527	202,025	6.7
事 業 費 (B)	1,425,265	16,354	1.2	1,408,911	54,808	3.7
職 員 費	625,404	31,604	5.3	593,800	20,690	3.4
運 営 費	799,861	15,251	1.9	815,112	34,117	4.0
施 設 整 備 費 (D)	1,170,377	275,776	30.8	894,601	321,722	56.2
出 公 債 償 還 金	745,327	166,687	18.3	912,014	44,442	4.6
計	3,340,969	125,442	3.9	3,215,527	222,472	7.4
事 業 収 支 (A-B) 1	559,443	75,718	11.9	635,161	58,369	10.1
施 設 整 備 等 収 支 (C-D) 2	103,249	90,411	-	193,660	29,148	-
歳 入 歳 出 差 引 額	165,702	165,702	皆増	0	20,447	皆減
歳 入 に 占 め る 一 般 会 計 繰 入 金 の 割 合	13.0%	-	-	10.4%	-	-

備考：平成17年度末市債残高 48億1,084万円

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) 1	施設整備費 等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備費 収支 (C-D) 2	一般会計 繰入金
本場	2,426,316 (1,013,813)	944,363	468,140	53,315	1,165,468	98,340	170,151
東部	572,204	480,902	91,302	-	4,909	4,909	284,685

1 事業収支については，事業収入のうち土地売却代，本場再整備に係る貸付返還金を除く

2 施設整備等収支については，施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている

決算額は、歳入が35億667万円、歳出が33億4,096万円である。

前年度に比べ歳入は2億9,114万円(9.1%)、歳出は1億2,544万円(3.9%)増加している。これは主として次の理由による。

第33-2表 市場事業費の主な増減理由

(単位 金額:千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	本場再整備に係る都市整備公社貸付返還金の増(諸収入)	485,318
	土地売却代の皆減(諸収入)	136,131
	本場低温卸売場等の改修工事完了に伴う市債の皆減(市債)	152,000
歳出	本場再整備事業に係る都市整備公社貸付金の増(施設整備費)	474,998
	公債費への繰出金の減(繰出金)	166,687

使用料の収入状況は、調定額15億9,733万円に対し、収入済額15億4,280万円、収入未済額5,452万円(うち当年度1,270万円)であり、収入率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、96.6%となっている。(決算審査資料別表6参照)

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第33-3表のとおりである。

第33-3表 市場取扱高

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
数量 (市場別)	本場(青果水産物 トン)	258,150 (100)	246,910 (96)	242,237 (94)	227,298 (88)	222,540 (86)
	東部(〃)	79,506 (100)	71,547 (90)	67,621 (85)	62,233 (78)	59,925 (75)
	東部のみ(花き・本)	100,830 (100)	97,599 (97)	93,207 (92)	84,337 (84)	81,116 (80)
(品目別)	青果物(トン)	229,140 (100)	214,252 (94)	204,569 (89)	187,695 (82)	186,759 (82)
	水産物(トン)	108,516 (100)	104,205 (96)	105,289 (97)	101,836 (94)	95,706 (88)
取扱金額合計(百万円)		148,303 (100)	148,308 (100)	146,770 (99)	138,128 (93)	131,949 (89)
(参考)市場事業収支(百万円)		476 (100)	480 (101)	577 (121)	635 (134)	559 (118)

(注)カッコ内は平成13年度を100とした値

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、PFI手法を導入した再整備を進めている(平成21年度供用開始予定)。

中央卸売市場の取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化、他都市の市場との競争の激化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。このような状況の下、18年度に「神戸市中央卸売市場機能等検討委員会」を設立し、中央卸売市場の運営形態及び本場・東部市場の機能分担などについて、検討を行っているところであるが、課題を明らかにするため、市場ごとの財務状況について積極的な公開を検討されたい。

また、当面は市場取扱高の確保に努めるとともに、より一層の効率的な運営を図られたい。

イ 食肉センター事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場，並びにその併設施設として，と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い，食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は，第 34 表のとおりである。

第 34 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	事業収入 (A)	198,423	907	0.5	199,330	6,291	3.3
	使用料及手数料	147,672	2,326	1.6	149,998	3,403	2.3
	諸収入	50,751	1,419	2.9	49,332	2,888	6.2
	施設整備収入 (C)	-	-	-	-	-	-
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-
	市債	-	-	-	-	-	-
	一般会計繰入金	885,055	3,613	0.4	888,668	12,505	1.4
	繰越金	-	-	-	-	-	-
	計	1,083,478	4,519	0.4	1,087,997	18,795	1.8
	歳 出	事業費 (B)	442,299	2,139	0.5	444,438	10,489
職員費		130,458	2,750	2.1	133,208	6,792	5.4
運営費		311,840	609	0.2	311,231	3,698	1.2
施設整備費 (D)		5,921	2,379	28.7	8,300	8,300	皆増
公債償還金		635,259	0	0.0	635,259	5	0.0
計	1,083,478	4,519	0.4	1,087,997	18,795	1.8	
事業収支 (A-B)	243,876	1,232	-	245,108	4,198	-	
施設設備収支 (C-D)	5,921	2,379	-	8,300	8,300	-	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	
歳入に占める 一般会計繰入金の割合	81.7%	-	-	81.7%	-	-	

備考：平成17年度末市債残高 59億8,303万円

決算額は，歳入歳出とも 10 億 8,347 万円であり，前年度に比べ，451 万円減少している。これは主として次の理由による。

第 34 - 2 表 食肉センター事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	と畜頭数の減による食肉センター使用料の減(使用料及手数料)	2,476
	神戸中央畜産荷受株の配当金の増(諸収入)	1,725
歳出	職員費の減	2,749
	施設整備費の減	2,379

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 361 万円(0.4%)減少し、8億8,505万円となっている

(イ) 事業実施状況

第 34 - 3 表 食肉センター取扱高

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
取扱量 (トン)	牛	6,171(100)	6,648(108)	5,905(96)	6,294(102)	5,946(96)
	その他	1,133(100)	1,131(100)	937(83)	982(87)	950(84)
取扱金額 (百万円)	牛	9,996(100)	11,954(120)	11,616(116)	13,375(134)	13,403(134)
	その他	1,128(100)	852(76)	740(66)	844(75)	865(77)
(参考)市場事業収支		288(100)	263(91)	240(83)	245(85)	244(85)

(注)カッコ内は平成13年度を100とした値

食肉センター事業の市場取扱高は、第34-3表のとおりである。

牛肉取扱量、その他取扱量とも減少傾向にあるが、牛肉取扱金額が増加しているのは、BSEによる米国産牛肉の輸入停止等の影響により牛1頭単価が上昇したことによるものである。事業収支については、ほぼ前年度と同額の2億4,387万円の赤字となっている。

また、平成8年の西部市場本館の完成以来10年が経過しようとしており、設備の老朽化により業務に支障が生じることのないよう、設備更新についても検討を行われたい。市場運営については、引き続き取扱高の確保、事務事業の効率化を図られたい。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険等を行っているものである。

この事業に係る財源は、一般被保険者については、保険料及び国庫負担金等でまかない、退職医療被保険者については、保険料及び被用者医療保険者の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等でまかなう仕組みとなっている。その他、低所得者の保険料軽減分を公費で負担する保険基盤安定制度等により財源措置されている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	保 険 料	38,920,172	2,149,395	5.8	36,770,777	591,276	1.6
	国 庫 支 出 金	40,530,188	3,127,032	7.2	43,657,220	594,208	1.4
	県 支 出 金	4,932,320	4,050,048	459.0	882,272	62,333	7.6
	交 付 金	32,196,332	4,511,167	16.3	27,685,165	4,537,636	19.6
	療 養 給 付 費 交 付 金	29,787,407	4,318,592	17.0	25,468,815	4,235,979	20.0
	共 同 事 業 交 付 金	2,408,925	192,575	8.7	2,216,350	301,658	15.8
	繰 入 金	14,965,547	1,411,108	8.6	16,376,655	1,979,870	10.8
	一 般 会 計 繰 入 金	14,965,547	1,373,532	8.4	16,339,079	1,995,266	10.9
	基 金 繰 入 金	-	37,576	皆減	37,576	15,396	69.4
	諸 収 入	167,957	30,135	21.9	137,822	8,404	5.7
計	131,712,517	6,202,606	4.9	125,509,911	3,797,179	3.1	
歳 出	事 務 費	2,786,533	82,717	3.1	2,703,816	57,075	2.1
	保 険 給 付 費	89,688,196	8,080,048	9.9	81,608,148	7,084,292	9.5
	拠 出 金	31,190,471	2,752,688	8.1	33,943,159	4,459,684	11.6
	老 人 保 健 拠 出 金	28,903,724	2,826,673	8.9	31,730,397	4,690,689	12.9
	共 同 事 業 拠 出 金	2,286,747	73,985	3.3	2,212,762	231,006	11.7
	介 護 納 付 金	7,689,895	723,256	10.4	6,966,639	1,232,345	21.5
	保 健 施 設 費	166,394	31,498	23.3	134,896	2,378	1.8
	諸 支 出 金	191,027	37,775	24.6	153,252	5,078	3.2
計	131,712,517	6,202,606	4.9	125,509,911	3,797,179	3.1	
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	-	0	0	-	
歳入に占める一般会計繰入金割合	11.4%	-	-	13.0%	-	-	

決算額は、歳入歳出とも1,317億1,251万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも62億260万円(4.9%)増加している。これは、主として次の理由による。

第35-2表 国民健康保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増減理由		対前年度増減額
歳入	被保険者の増による保険料の増	2,149,395
	国庫負担廃止等による国庫支出金の減	3,127,032
	国庫負担廃止等に対応して県負担が増加したことによる県支出金の増	4,050,048
	退職医療被保険者数の増等による交付金の増	4,511,167
	事業費の収支不足の縮小による一般会計繰入金の減(備考)	1,411,108
歳出	医療費の増による保険給付費の増	8,080,048
	老人保健医療対象者の減及び老人保健医療事業への負担割合の減による老人保健拠出金の減(老人保健拠出金は、診療報酬支払基金へ納付。)	2,752,688
	介護保険給付費の増による介護納付金の増 (介護納付金は、第2号被保険者から徴収した保険料を診療報酬支払基金へ納付。)	723,256

備考：一般会計繰入金は低所得者に対する保険料減額等の一般財源負担額のほか、保険料の未収や減免等により収支不足となった額について補填をする。当年度は、歳入の増(保険料の増、県支出金の増、交付金の増等)に加え、歳出の老人保健拠出金の減が大きかったこと等により、収支不足が縮小し、一般会計繰入金も減少する結果となった。

保険料の収入状況は、調定額523億3,301万円に対し、収入済額389億2,017万円、不納欠損額31億6,914万円、収入未済額102億4,370万円である。収入率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、74.4%となっている。(決算審査資料別表6参照)

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第35-3表のとおりである。

第35-3表 国民健康保険事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
被保険者数(年度末)	496,208人	516,339人	530,239人	536,718人	539,807人
被保険者数(月平均)	488,581人	510,204人	527,182人	536,887人	541,014人
保険給付費	67,612百万円	62,051百万円	74,524百万円	81,608百万円	89,688百万円
保険料(歳入)	34,066百万円	35,093百万円	36,180百万円	36,771百万円	38,920百万円
保険料収納率(全体)	75.7%	74.6%	73.7%	73.7%	74.4%
保険料収納率(現年度)	90.4%	90.0%	90.0%	90.3%	90.6%
保険料収納率(過年度)	8.0%	7.2%	7.2%	8.1%	7.8%
保険料収入未済額	8,898百万円	9,810百万円	10,266百万円	10,467百万円	10,244百万円

備考1：平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い、平成14年4月受診から平成15年2月受診の11か月分が平成14年度分となっている。

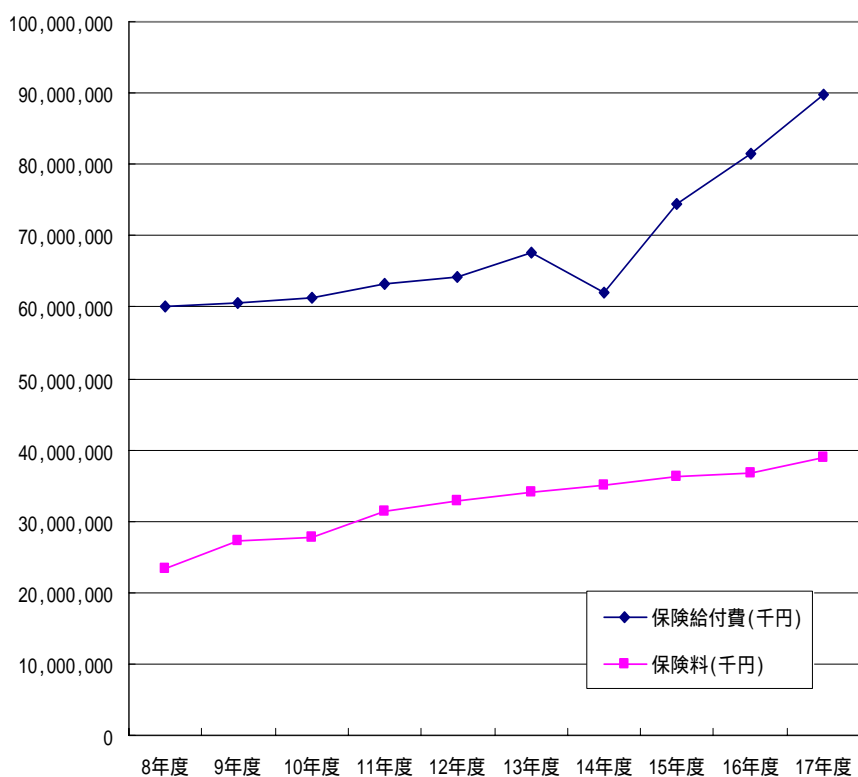
備考2：平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

平成 15 年度よりはじめた納付資力調査・差押え等の収納強化対策を当年度においてもさらに進めたことで、減少傾向にあった保険料収納率は増加に転じた。

一方で、被保険者の高齢化の進展に伴い保険給付費の増加が大きくなっていることから、平成 18 年 8 月以降、高額療養費等の自己負担限度額の見直しや 70 歳から 74 歳の前期高齢者のうち現役並み所得者については自己負担割合を引き上げるなどの制度改革が行われている。

第 10 図 保険給付費と保険料の推移

(単位 金額：千円)



エ 老人保健医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（昭和7年9月30日以前に生まれた者及び65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む。）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る財源は、各医療保険者、国、県及び市が応分に負担することとなっており、各医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、「支払基金交付金」として収入されている。公費負担割合は、制度発足当初の30%から段階的に50%まで引き上げられることとなっており、平成17年10月から、公費負担は46%とされ、国：県：市が4：1：1で分担する。

老人保健医療事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 老人保健医療事業費決算状況

（単位 金額：千円，比率：%）

項 目	平成17年度			平成16年度			
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
歳入	支払基金交付金	77,586,515	4,513,197	5.5	82,099,712	4,311,574	5.0
	国庫支出金	35,403,856	2,838,556	8.7	32,565,300	4,533,346	16.2
	県支出金	8,987,988	810,286	9.9	8,177,702	1,101,538	15.6
	一般会計繰入金	9,267,506	1,167,876	14.4	8,099,630	396,523	5.1
	諸収入	90,503	16,370	22.1	74,133	7,845	11.8
	計	131,336,369	319,891	0.2	131,016,478	1,727,679	1.3
歳出	医療諸費	131,316,644	422,652	0.3	130,893,992	1,787,527	1.4
	諸支出金	19,725	102,761	83.9	122,486	59,848	32.8
	計	131,336,369	319,891	0.2	131,016,478	1,727,679	1.3
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	
歳入に占める一般会計繰入金割合	7.1%	-	-	6.2%	-	-	

決算額は、歳入歳出とも1,313億3,636万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも3億1,989万円（0.2%）増加している。これは、主として次の理由による。

第36-2表 老人保健医療事業費の主な増減理由

（単位 金額：千円）

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳入	各保険者の負担割合の減による支払基金交付金の減	4,513,197
	公費負担割合の増等による国庫支出金の増	2,838,556
	公費負担割合の増等による県支出金の増	810,286
	公費負担割合の増等による一般会計繰入金の増	1,167,876
歳出	医療費の増による医療諸費の増	422,652

(1) 事業実施状況

老人保健医療の事業の実施状況は、第 36 - 3 表のとおりである。

第 36 - 3 表 老人保健医療事業の実施状況

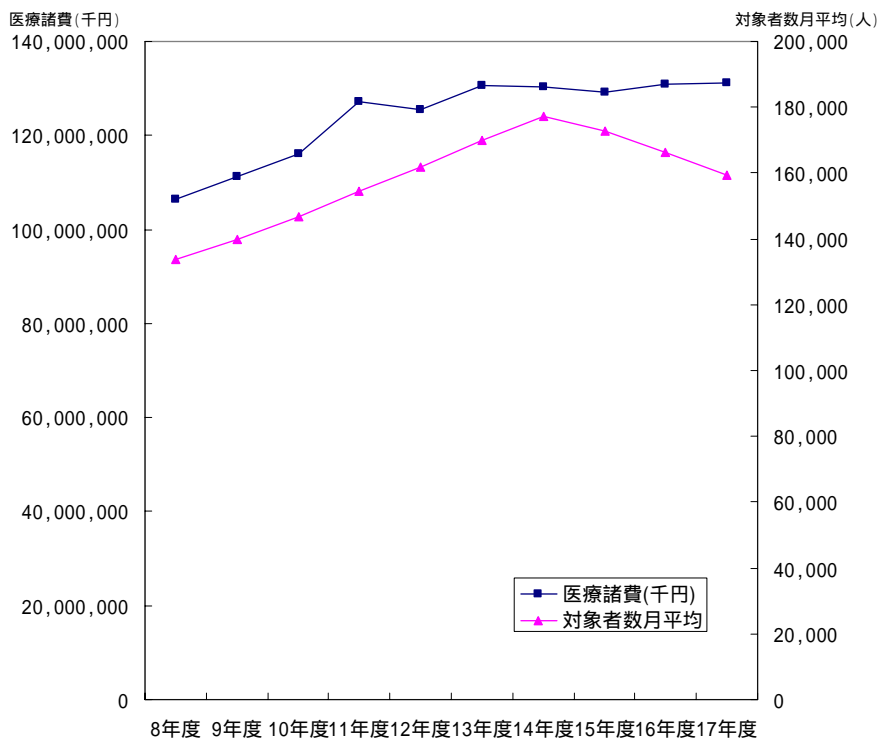
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
対象者数（年度末）	174,780人	176,548人	169,621人	163,017人	155,795人
対象者数（月平均）	169,956人	177,364人	172,951人	166,123人	159,354人
医療諸費	130,705百万円	130,366百万円	129,106百万円	130,894百万円	131,317百万円
1人あたりの給付額	769千円	735千円	746千円	788千円	824千円
1人あたりの給付額の推移 （13年度を100とする）	100	96	97	102	107

備考1：平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

備考2：1人あたりの給付額は、医療諸費を対象者数（月平均）で除して算出した。

平成 14 年 10 月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行っているため、市外からの転入者と 65 歳から 74 歳で新たに寝たきり等の障害認定を受けた方が新規受給者となる。対象者数は減少傾向にあるものの、1 人あたりの給付額が増加していることで全体の医療諸費は増加傾向にある。これに対応するため、平成 20 年度より 75 歳以上の後期高齢者について、独立した医療制度（後期高齢者医療制度）を創設する医療制度改革が予定されている。これに伴い、平成 19 年度末に現行の老人保健医療制度は廃止され、公費、現役世代からの支援及び後期高齢者の保険料を財源として、都道府県区域ごとの広域連合が運営する医療制度が導入されることとなっている。

第 11 図 医療諸費と対象者数の推移



オ 勤労者福祉共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業勤労者と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上等を図ろうとするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 37 表のとおりである。

第 37 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	293,607	7,020	2.3	300,627	6,437	2.1
	国 庫 支 出 金	12,800	3,400	21.0	16,200	0	0.0
	繰 入 金	73,382	7,520	9.3	80,902	9,205	10.2
	一 般 会 計 繰 入 金	53,000	5,048	8.7	58,048	7,960	12.1
	基 金 繰 入 金 *2	20,382	2,472	10.8	22,854	1,245	5.2
	諸 収 入	104,499	5,825	5.3	110,324	1,606	1.5
	計	484,287	23,766	4.7	508,053	14,036	2.7
歳 出	事 務 費	97,956	3,993	3.9	101,949	5,724	5.3
	事 業 費	386,331	19,773	4.9	406,104	8,312	2.0
	共 済 事 業 費 *3	356,460	20,449	5.4	376,909	22,036	5.5
	基 金 造 成 費	29,871	676	2.3	29,195	13,724	88.7
	計	484,287	23,766	4.7	508,053	14,036	2.7
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	-	0	0	-	
歳入に占める一般会計繰入金割合	10.9%	-	-	11.4%	-	-	

備考： *1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費 2億4,416万円，給付事業費 6,308万円

決算額は、歳入歳出とも4億8,428万円であり、一般会計から5,300万円を繰り入れている。

事業規模は前年度に比べて2,376万円(4.7%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 37 - 2 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
歳 入	会員数の減による共済掛金収入の減	7,020
	一般会計繰入金の減	5,048
	各種チケット販売の減などによる諸収入の減	5,825
歳 出	基金の繰替運用に係る繰戻金の減(事業費)	14,019
	余暇事業費の減(事業費)	4,836

(1) 会員数及び一般会計繰入金等の状況

勤労者福祉共済制度の年度末会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移は、次のとおりである。

第 37 - 3 表 会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
会 員 数 (人)	53,771	51,836	50,971	49,425	48,640
13年度を100とした指数	100	96	95	92	90
共 済 掛 金 収 入 (千円)	328,309	315,085	307,064	300,627	293,607
13年度を100とした指数	100	96	94	92	89
諸 収 入 (千円)	113,669	93,586	108,718	110,324	104,499
13年度を100とした指数	100	82	96	97	92
一 般 会 計 繰 入 金 (千円)	101,125	91,708	66,008	58,048	53,000
13年度を100とした指数	100	91	65	57	52
勤労者福祉共済基金(積立基金分)の年度末残高(百万円)	622,731	602,407	581,829	574,444	587,169

会員数の減少傾向が続いていることから、今後とも事業内容の適時適切な見直し等を行い、加入者ニーズにマッチした魅力ある制度とすることで、会員数の維持・加入促進に努めるとともに、より効率的な事業運営を図られたい。

カ 農業共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛及び種豚を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
入 歳	農作物勘定収入	15,196	2,595	14.6	17,791	14,934	45.6
	農作物共済収入	7,923	297	3.6	8,220	487	5.6
	基金繰入金	1,859	1,400	43.0	3,259	3,485	51.7
	繰越金	5,414	898	14.2	6,312	10,963	63.5
	家畜勘定収入	219,724	4,302	2.0	215,422	12,223	5.4
	家畜共済収入	157,473	3,325	2.2	154,148	10,020	6.1
	基金繰入金	-	-	-	-	-	-
	繰越金	62,251	977	1.6	61,274	2,204	3.5
	業務勘定収入	130,733	4,279	3.2	135,012	19,176	12.4
	一般会計繰入金	39,919	187	0.5	39,732	14,039	26.1
	基金繰入金	4,644	3,389	42.2	8,033	5,163	39.1
	繰越金	10,645	25	0.2	10,670	393	3.8
	県支出金等	75,525	1,050	1.4	76,575	369	0.5
	計	365,653	2,572	0.7	368,225	46,333	11.2
出 歳	農作物勘定支出	8,603	3,774	30.5	12,377	14,036	53.1
	農作物共済費	3,229	2,890	47.2	6,119	3,136	33.9
	基金造成費	5,375	883	14.1	6,258	10,900	63.5
	家畜勘定支出	160,460	7,289	4.8	153,171	13,200	7.9
	家畜共済費	158,693	6,365	4.2	152,328	14,043	8.4
	基金造成費	1,767	925	109.9	842	842	-
業務勘定支出	120,324	4,043	3.3	124,367	19,151	13.3	
計	289,388	526	0.2	289,914	46,387	13.8	
入 歳 出 差 引 額	76,265	2,046	2.6	78,311	54	0.1	
農作物勘定差引額 *1	6,593	1,179	21.8	5,414	898	14.2	
家畜勘定差引額 *2	59,264	2,987	4.8	62,251	977	1.6	
業務勘定差引額 *3	10,409	236	2.2	10,645	25	0.2	
入 歳 に 占 め る 一般会計繰入金の割合	10.9%	-	-	10.8%	-	-	

*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 6,565 万円，歳出 2 億 8,938 万円で、差引 7,626 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ、歳入は 257 万円（0.7%）、歳出は 52 万円（0.2%）減少している。これは、主として次の理由による。

第 38 - 2 表 農業共済事業費の主な増減理由

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	無事戻金の減に伴う基金繰入金の減（農作物勘定）	1,399
	前年度繰越金の減（農作物勘定）	898
	家畜事故数増による家畜保険金の増（家畜共済収入）	5,425
	損害防止事業費の減に伴う基金繰入金の減（業務勘定）	3,390
歳出	災害、事故の減による農作物共済費の減（農作物勘定）	2,890
	家畜死廃事故増による支払共済費の増（家畜共済費）	5,934
	損害防止事業費の減（業務勘定）	3,663

なお、業務勘定における歳入不足を補填するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 18 万円（0.5%）増加し、3,991 万円となっている。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 38 - 3 表のとおりである。

第 38 - 3 表 農業共済事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
農作物共済					
加入者数(人)	4,252	4,140	3,993	3,940	4,020
引受面積(ha)	2,118	3,993	2,022	2,059	2,177
支払共済金(総額)(千円)	992	712	263	1,774	750
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	0.05%	0.04%	0.02%	0.12%	0.05%
基金残高(千円)	114,072	115,735	112,953	107,918	106,790
家畜共済					
加入者数(戸数)	105	103	95	87	86
引受頭数(頭)	5,274	5,181	5,246	7,978	8,006
支払共済金(総額)(千円)	128,395	108,280	119,782	107,882	114,583
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	10.8%	9.4%	10.4%	9.1%	9.7%
基金残高(千円)	9,182	6,760	6,760	7,602	9,370

当年度の農作物共済の引受面積は 2,177 ha、家畜共済の引受頭数は 8,006 頭である。

農作物共済については、加入者数の減少が続いていたが、17 年度は微増している。当年度の被害率は 0.05% であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は 1 億 679 万円である。

一方、家畜共済は、当年度の死廃・病傷数が増加したこともあって、被害率は 9.7% であり、当年度末の基金残高は 937 万円となっている。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	一般会計繰入金	2,027	647	46.9	1,380	20,089	93.6
	母子福祉資金	1,890	551	41.2	1,339	20,025	93.7
	寡婦福祉資金	137	97	242.5	40	65	61.9
	繰越金	341,631	13,286	4.0	328,345	51,702	18.7
	母子福祉資金	301,696	14,961	5.2	286,735	49,551	20.9
	寡婦福祉資金	39,935	1,675	4.0	41,610	2,151	5.5
	貸付金元利収入	167,035	7,227	4.5	159,808	6,653	4.3
	母子福祉資金	156,183	7,837	5.3	148,346	6,783	4.8
	寡婦福祉資金	10,852	610	5.3	11,462	130	1.1
	市債*	-	-	-	-	40,000	皆減
母子福祉資金	-	-	-	-	40,000	皆減	
計	510,693	21,161	4.3	489,532	1,734	0.4	
歳 出	貸付金	126,465	19,636	13.4	146,101	14,930	9.3
	母子福祉資金	118,834	14,172	10.7	133,006	18,626	12.3
	寡婦福祉資金	7,631	5,463	41.7	13,094	3,695	39.3
	事務費	2,365	565	31.4	1,800	90	4.8
	母子福祉資金	2,188	470	27.4	1,718	25	1.4
	寡婦福祉資金	177	95	115.9	82	65	44.2
計	128,830	19,071	12.9	147,901	15,021	9.2	
歳入歳出差引額	381,863	40,232	11.8	341,631	13,286	4.0	
歳入に占める一般会計繰入金割合	0.4%	-	-	0.3%	-	-	

* 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

備考：17年度末市債残高

母子福祉資金 12億2,164万円

寡婦福祉資金 1億184万円

決算額は、歳入 5 億 1,069 万円，歳出 1 億 2,883 万円で、差引 3 億 8,186 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ、歳入は 2,116 万円（4.3%）増加し、歳出は 1,907 万円（12.9%）減少している。これは、主として次の理由による。

第 39 - 2 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	前年度からの繰越金の増	13,286
	徴収嘱託員制度による収納強化等による貸付金元利収入の増	7,227
歳出	貸付件数減による貸付金の減	19,636

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 5 億 270 万円に対し、収入済額 1 億 6,699 万円，収入未済額 3 億 3,571 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、33.2%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 39 - 3 表のとおりである。

第 39 - 3 表 母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸付件数（全体）	430件	396件	372件	333件	258件
貸付件数（母子）	407件	383件	355件	311件	246件
貸付件数（寡婦）	23件	13件	17件	22件	12件
貸付金額	191,880千円	169,151千円	161,031千円	146,101千円	126,465千円
貸付金元利の収入率(全体)	34.6%	33.3%	33.1%	32.9%	33.2%
貸付金元利の収入率(現年度)	79.2%	78.0%	79.4%	80.4%	81.7%
貸付金元利の収入率(過年度)	5.7%	6.2%	5.3%	6.0%	6.8%
収入未済額	269,540千円	289,047千円	309,442千円	325,283千円	335,714千円
市債残高	1,193百万円	1,283百万円	1,323百万円	1,323百万円	1,323百万円

貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあるが、貸付金原資に充てる国からの貸付額（市債発行額）が 13 億円にのぼっていることに留意が必要である。

なお、繰越金が貸付金額に比して多額となっていることから、平成 18 年度には、市債の一部償還を行う予定となっている。

ク 土地先行取得事業費

(ア) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行う公共用地先行取得事業と、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、工場等跡地、都市施設用地の取得を行う都市開発資金事業とからなっている。

決算状況は、第40表のとおりである。

第40表 土地先行取得事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成17年度			平成16年度			
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	公共用地先行取得事業	63,639	10,333	14.0	73,972	3,328	4.7
	財産収入	57,566	222	0.4	57,344	36	0.1
	一般会計繰入金	6,073	10,555	63.5	16,628	3,292	24.7
	都市開発資金事業 財産収入	-	-	-	-	73,303	皆減
	計	63,639	10,333	14.0	73,972	69,974	48.6
歳出	公共用地先行取得事業	63,639	10,333	14.0	73,972	3,328	4.7
	公債償還金	63,639	10,333	14.0	73,972	3,328	4.7
	都市開発資金事業 公債償還金	-	-	-	-	73,303	皆減
	計	63,639	10,333	14.0	73,972	69,974	48.6
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	
歳入に占める 一般会計繰入金の割合	9.5%	-	-	22.5%	-	-	

備考：平成17年度末市債残高 公共用地先行取得事業 56億800万円

公債償還金に充当する財源の不足額を一般会計から繰り入れた結果、決算額は、歳入歳出とも6,363万円である。

当年度は土地の取得はなく、公債償還の進捗に伴い前年度に比べ1,033万円減少している。

ケ 駐車場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	
歳 入	事業収入	1,115,114	76,064	7.3	1,039,050	31,696	3.1
	一般会計繰入金	666,172	112,723	20.4	553,449	327,362	37.2
	計	1,781,286	188,787	11.9	1,592,499	295,666	15.7
歳 出	事業費	528,912	79,112	13.0	608,024	24,848	3.9
	運営費	528,912	79,112	13.0	608,024	24,848	3.9
	諸支出金	913,074	71,401	7.3	984,475	270,817	21.6
	公債償還金	913,074	71,401	7.3	984,475	270,817	21.6
	計	1,441,986	150,513	9.5	1,592,499	295,666	15.7
歳入歳出差引額	339,300	339,300	皆増	0	0	-	
歳入に占める 一般会計繰入金割合	37.4%	-	-	34.8%	-	-	

備考：17年度末市債残高 624,073万円

決算額は、歳入 17 億 8,128 万円，歳出 14 億 4,198 万円で、差引 3 億 3,930 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入は 1 億 8,878 万円 (11.9%) 増加，歳出は 1 億 5,051 万円 (9.5%) 減少している。これは主として、次の理由による。

第 41 - 2 表 駐車場事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳 入	駐車場使用料の増などによる事業収入の増	76,064
	アスベスト対策工事の増などによる一般会計繰入金の増	112,723
歳 出	指定管理者制度導入などによる運営費の減	79,112
	公債償還金の減	71,401

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第 41-3 表のとおりである。

第 41 - 3 表 駐車場利用状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
駐車場数（収容台数）	11(2,853台)*1	同左	同左	同左	同左
利用台数	1,596,017台	1,468,494台	1,423,347台	1,499,386台	1,598,533台
利用台数の推移（13年を100とする）	100	92	89	94	100
駐車料金収入（千円）	1,370,637	1,103,651	1,007,354	1,031,435	1,115,114
駐車料金収入の推移（13年を100とする）	100	81	73	76	81
一般会計繰入金（千円）*2	278,761	662,055	797,415	477,170	260,139
市債残高（千円）	9,666,584	8,924,281	7,857,750	7,155,760	6,240,726

*1 三宮駐車場の収容台数には自動二輪車90台を含む

*2 一般会計繰入金のうち運営に対する補助分のみ

当年度末現在 11 駐車場（収容台数 2,853 台）が供用されている。平成 17 年 4 月から指定管理者制度を導入して（5 駐車場）、三宮駐車場の営業時間の 24 時間化、料金体系の見直しなどを行ったことにより、利用台数は前年度に比べて 9 万 9 千台（6.6%）増の 159 万 9 千台と増加した。平成 18 年度よりさらに 5 駐車場の指定管理者制度の導入により、一層の利用促進と効率的な運営を図っている。

コ 農業集落排水事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	事業収入	142,370	109,474	43.5	251,844	127,085	101.9
	使用料	102,485	1,740	1.7	100,745	2,663	2.7
	工事負担金	28,742	2,296	7.4	31,038	4,361	16.3
	雑入	11,143	108,918	90.7	120,061	120,061	皆増
	県支出金	256,540	15,150	6.3	241,390	53,631	28.6
	一般会計繰入金	907,668	183,288	25.3	724,380	55,815	7.2
	繰越金	1,440	1,440	皆増	-	3,520	皆減
市債	326,000	153,000	31.9	479,000	129,000	21.2	
計	1,634,019	62,596	3.7	1,696,615	7,618	0.4	
歳 出	事業費	796,766	144,644	15.4	941,410	71,990	7.1
	施設整備費	623,217	141,628	18.5	764,845	77,862	9.2
	運営費	173,549	3,016	1.7	176,565	5,871	3.4
	公債償還金	837,253	83,488	11.1	753,765	62,932	9.1
	計	1,634,019	61,156	3.6	1,695,175	9,058	0.5
歳入歳出差引額	0	1,440	皆減	1,440	1,440	皆増	
歳入に占める 一般会計繰入金の割合	55.5%	-	-	42.7%	-	-	

備考：平成17年度末市債残高 132億4,762万円

決算額は、歳入歳出とも16億3,401万円である。

前年度に比べ歳入は6,259万円、歳出は6,115万円減少している。これは主として次の理由による。

第 42 - 2 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳 入	消費税還付金の減(雑入)	108,917
	農業集落排水事業公債収入の減(市債)	153,000
歳 出	広谷地区施設整備事業(対象区域の増に伴う施設整備)完了による事業費の皆減	175,538
	公債費償還金の増	83,488

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 1 億 8,328 万円 (25.3%) 増加し、9 億 766 万円となっている。

(1) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 42 - 3 表のとおりである。

第 42 - 3 表 農業集落排水事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
整備済地区数	22地区	22地区	23地区	23地区	24地区
達成率(供用可能戸数 / 計画数4,100戸)	87.8%	89.2%	91.7%	92.3%	94.1%
汚水処理量(立方メートル)	1,082,672	1,146,265	1,230,868	1,224,332	1,179,757
平均調定戸数(戸)	2,855	3,006	3,062	3,142	3,188
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	34,508	32,756	32,000	32,036	32,087
1戸あたりの年間処理費用(円)	53,588	52,558	52,526	55,164	51,959
収納率(現年度分)	98.7%	97.8%	99.0%	99.3%	99.5%

排水設備完成検査業務を除く

当年度は、寺谷地区等で 71 戸の整備を完了し、年度末の供用可能戸数は 24 地区、3,857 戸で達成率は 94.1% である。

1 戸あたりでは、年間使用料調定額はほぼ横ばいであるが、維持管理費用は減少し、当年度には調定額の約 1.6 倍の施設維持管理等処理費用がかかっている。平成 18 年度からは指定管理者制度が導入されており、より一層の効率的な運営を図りたい。

サ 海岸環境整備事業費

(ア) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	漁業施設整備事業	773,051	221,683	22.3	994,734	674,742	40.4
	県支出金	-	80,000	皆減	80,000	12,500	13.5
	一般会計繰入金	660,954	68,616	9.4	729,570	651,936	47.2
	繰越金	-	3,000	皆減	3,000	1,500	33.3
	市債	-	71,000	皆減	71,000	12,000	14.5
	財産収入	112,098	933	0.8	111,165	3,196	3.0
	舞子地区海岸整備事業	1,620,535	1,343,309	45.3	2,963,844	1,582,518	114.6
	一般会計繰入金	1,569,219	218,441	16.2	1,350,778	405,762	42.9
	財産収入	49,041	1,564,025	97.0	1,613,066	1,487,652	ほぼ皆増
	諸収入	2,275	2,275	皆増	-	310,896	皆減
計	2,393,586	1,564,992	39.5	3,958,578	907,777	29.8	
歳 出	漁業施設整備事業	773,051	221,683	22.3	994,734	671,742	40.3
	事業費	248,321	233,836	48.5	482,157	82,744	14.6
	公債償還金	524,730	12,152	2.4	512,578	588,997	53.5
	舞子地区海岸整備事業	1,620,535	1,343,309	45.3	2,963,844	1,582,518	114.6
	事業費	-	13,401	皆減	13,401	13,401	皆増
公債償還金	1,620,535	1,329,907	45.1	2,950,442	1,569,116	113.6	
計	2,393,586	1,564,992	39.5	3,958,578	910,777	29.9	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	3,000	皆減	
漁業施設整備事業差引額*1	0	0	-	0	3,000	皆減	
舞子地区海岸整備事業差引額	0	0	-	0	0	-	
歳入に占める 一般会計繰入金の割合	93.2%	-	-	52.6%	-	-	

決算額は、歳入歳出とも 23 億 9,358 万円である。

前年度に比べ歳入歳出とも 15 億 6,499 万円（39.5%）減少している。これは主として次の理由による。

第 43 - 2 表 海岸環境整備事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	(漁業施設整備事業) 垂水漁港修築工事の完了に伴う県支出金の皆減	80,000
	(") 垂水漁港修築工事の完了に伴う市債収入の皆減	71,000
	(舞子地区海岸整備事業) 東側施設用地売却代の皆減(財産収入)	1,600,920
歳出	(漁業施設整備事業) 垂水漁港修築工事費(漁港道路の整備)の皆減	169,737
	(舞子地区海岸整備事業) 公債償還金の減	1,329,907

(イ) 事業実施状況

漁業施設整備事業は平成 16 年度に漁港道路が完成し、17 年 4 月から供用開始されている。17 年度は用地測量を行ったが、今後は、収入した貸地料や一般会計繰入金などで公債を償還していくこととなる。

また、舞子地区海岸整備事業では、17 年度は公債費の償還を行っているが、償還のピークを過ぎたため、償還額は減少している。

第 43 - 3 表 市債償還等の状況

(単位 金額：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
償 還 額	77,346	214,340	749,891	3,192,121	2,152,444
市 債 残 高	23,029,454	22,924,114	22,257,223	19,136,101	16,983,658

シ 市街地再開発事業費

(ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、六甲道駅南地区は、平成17年9月にすべての事業が完了したため、事業中は、新長田駅南地区のみである。

当年度は、新長田駅南地区で、アスタ・クエスタ（北棟）、アスタくにつか6番館東棟が完成した。

決算状況は、第44表のとおりである。

第44表 市街地再開発事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成17年度			平成16年度			
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
歳入	分担金及負担金	87,671	21,709	19.8	109,380	211,691	65.9
	国庫支出金	1,486,870	2,115,270	58.7	3,602,140	3,522,718	49.4
	財産収入	3,496,606	9,108,319	72.3	12,604,925	2,115,477	20.2
	一般会計繰入金	6,643,587	1,102,749	19.9	5,540,838	1,958,905	54.7
	繰越金	37,650	570,940	93.8	608,590	1,623,672	72.7
	諸収入	757,355	550,999	42.1	1,308,354	410,817	45.8
	市債	9,316,000	4,035,000	30.2	13,351,000	19,937,000	59.9
計	21,825,739	15,299,489	41.2	37,125,228	20,809,881	35.9	
歳出	市街地再開発事業費	11,270,027	11,823,401	51.2	23,093,428	21,338,265	48.0
	職員費	744,353	114,777	13.4	859,130	150,150	14.9
	事業費	10,525,674	11,708,625	52.7	22,234,299	21,188,114	48.8
	市街地再開発管理事業費	7,795,772	6,198,378	44.3	13,994,150	1,099,324	8.5
	管理費	342,571	66,352	16.2	408,923	15,202	3.6
	公債償還金	7,453,201	6,132,025	45.1	13,585,226	1,114,525	8.9
	計	19,065,799	18,021,779	48.6	37,087,578	20,238,941	35.3
歳入歳出差引額	2,759,940	2,722,290	ほぼ皆増	37,650	570,940	93.8	
歳入に占める一般会計繰入金の割合	30.4%	-	-	14.9%	-	-	

備考：歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

決算額は、歳入218億2,573万円、歳出190億6,579万円、差引27億5,994万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入は152億9,948万円(41.2%)、歳出は180億2,177万円(48.6%)減少している。これは主として、次の理由による。

第 44 - 2 表 市街地再開発事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	事業進捗に伴う国庫補助金の減	2,115,270
	事業進捗に伴う建物売却代の減	9,031,956
	事業進捗に伴う市債の減	4,035,000
歳出	事業進捗に伴う新長田駅南地区のビル建設工事費の減(市街地再開発事業費)	10,618,718
	公債償還金の減(市街地再開発管理事業費)	6,132,026

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第 44 - 3 表のとおりである。

第 44 - 3 表 事業の実施状況(新長田駅南地区)

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地 区	15	10	0	5
第 2 地 区	10	5(1)	2	3
第 3 地 区	17	6(1)	1	10
計	42	21(2)	3	18

備考：() は、特定建築者制度を利用して実施された内数

《参考》事業の進捗状況(平成17年度末) 73%(管理処分計画決定ベース)

当年度末現在、21 棟の再開発ビルが完成し、3 棟が建築工事中である。完成した 21 棟のうち、2 棟が特定建築者制度を活用している。平成 18 年度着工予定の 1 棟を含めた 25 棟の再開発ビルで、住宅供給は従前戸数を上回り、商業床も従前とほぼ同程度の規模の供給となる。また、平成 18 年度中には、特定建築者制度を活用した再開発ビルが 2 棟着工される予定である。今後は、事業収支の面で、特定建築者制度の活用による事業費を抑える意味の事業進捗は必要といえるが、事業の現状を踏まえ、まちの復興という観点から、より一層の事業努力が必要と思われる。

(ウ) 起債の償還状況

地区別の起債の償還状況は第 44 - 4 表のとおりである。

第 44 - 4 表 起債の償還状況(地区別)

(単位 金額：百万円)

	平成 15 年度			平成 16 年度			平成 17 年度		
	発行	償還	残高	発行	償還	残高	発行	償還	残高
六甲道駅南	3,917	3,427	35,595	198	8,487	27,831	52	1,500	26,701
新長田駅南	29,371	8,581	64,679	13,153	4,519	73,986	9,264	5,358	78,821
垂水	-	306	4,187	-	312	3,955	-	319	3,714
舞子	-	157	3,381	-	267	3,184	-	277	2,976
計	33,288	12,471	107,843	13,351	13,585	108,955	9,316	7,453	112,211

備考：償還には利子等を含む。

残高は、公債費特別会計に償還する残高(元金)

ス 市営住宅事業費

(ア) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

当年度は、「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、引き続き番ヶ平住宅の建替事業を行い、高丸住宅の基本計画策定に着手した。また、魚崎西住宅2号棟においてエレベーターを設置した。

当年度末現在、5万4,924戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ467戸(0.8%)減少している。

市営住宅事業費の決算状況は、第45表のとおりである。

決算額は、歳入290億2,869万円、歳出285億7,238万円で、差引4億5,630万円を翌年度へ繰り越している。なお、主に経常収支財源として一般会計から51億6,805万円を繰入れた。

前年度に比べ、歳入は16億4,423万円(6.0%)、歳出は15億4,545万円(5.7%)増加している。これは主として、第45-2表の理由による。

第 45 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
入 歳	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,622,305	20,329	1.3	1,601,976	312,711	16.3
	分 担 金 及 負 担 金	924	924	皆増	-	6,252	皆減
	国 庫 支 出 金	253,763	67,248	36.1	186,515	276,221	59.7
	財 産 収 入	655,579	156,337	19.3	811,916	506,594	165.9
	一 般 会 計 繰 入 金	420,439	23,775	6.0	396,664	190,879	32.5
	基 金 繰 入 金	-	-	-	-	149,470	皆減
	繰 越 金	94,597	3,170	3.2	97,767	37,437	62.1
	市 債	196,000	87,000	79.8	109,000	234,000	68.2
	諸 収 入	1,002	889	786.7	113	78	222.9
	市 営 住 宅 管 理 事 業	27,406,392	1,623,905	6.3	25,782,487	720,749	2.7
	市 営 住 宅 使 用 料	13,099,104	501,338	3.7	13,600,442	607,104	4.7
	国 庫 支 出 金	5,967,719	2,334,654	28.1	8,302,373	665,926	7.4
	財 産 収 入	1,123,019	47,630	4.4	1,075,389	153,281	12.5
	一 般 会 計 繰 入 金	4,747,615	2,984,126	169.2	1,763,489	538,821	44.0
	基 金 繰 入 金	876,529	734,660	517.8	141,869	635,879	81.8
	繰 越 金	262,937	262,937	皆増	0	178,000	皆減
	諸 収 入	481,469	11,457	2.3	492,926	12,587	2.5
	市 債	848,000	442,000	108.9	406,000	221,000	35.2
	計	29,028,697	1,644,234	6.0	27,384,463	1,033,461	3.6
出 歳	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,502,961	4,418	0.3	1,507,379	309,541	17.0
	職 員 費	323,201	4,630	1.4	327,831	5,900	1.8
	建 設 費	1,179,760	212	0.0	1,179,548	303,642	20.5
	市 営 住 宅 管 理 事 業	27,069,427	1,549,877	6.1	25,519,550	983,686	3.7
	職 員 費	174,484	4,974	2.9	169,510	15,879	8.6
	管 理 費	10,512,688	1,632,073	18.4	8,880,615	524,992	5.6
	過 年 度 支 出	-	4,081	皆減	4,081	2,065	102.4
公 債 償 還 金	16,382,255	83,090	0.5	16,465,345	444,879	2.6	
計	28,572,388	1,545,459	5.7	27,026,929	1,293,228	4.6	
入 歳 出 差 引 額	456,309	98,775	27.6	357,534	259,767	265.7	
市 営 住 宅 建 設 事 業 *1	119,344	24,747	26.2	94,597	3,170	3.2	
市 営 住 宅 管 理 事 業 *1	336,965	74,028	28.2	262,937	262,937	皆増	
入 歳 に 占 め る 一 般 会 計 繰 入 金 の 割 合	17.8%	-	-	7.9%	-	-	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成17年度末市債残高 1,775億2,928万円

第 45 - 2 表 市 営 住 宅 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	土地売却収入の減(市営住宅建設事業)	156,365
	税源移譲に伴う国庫支出金の減(市営住宅管理事業)	2,497,522
	一般会計繰入金の増(市営住宅管理事業)	2,984,126
	公団割賦金の繰上償還のための基金繰入金の増(市営住宅管理事業)	732,725
歳出	計画修繕にかかる委託料の増(市営住宅管理事業)	964,767
	公団割賦金の繰上償還による増(市営住宅管理事業)	732,725
	一般修繕にかかる委託料の増(市営住宅管理事業)	299,894
	基金造成費の減(市営住宅管理事業)	396,234

当年度は、市営住宅建設事業においては、歳入面で、前年度に比べ土地売却収入が減少している。また、市営住宅管理事業においては、歳入面では、家賃収入補助が平成 17～18 年の 2 か年で税源移譲されたこと等により、国庫支出金が減少し、一般会計繰入金が増加している。歳出面では、計画修繕や一般修繕の経費が増加している。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 142 億 3,163 万円に対し、収入済額 130 億 9,910 万円、不納欠損額 1 億 2,199 万円、収入未済額 10 億 1,053 万円であり、収入率は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、92.0%となっている。(決算審査資料別表 6 参照)

市営住宅の管理収支は、第 45 - 3 表のとおりである。

第 45 - 3 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入	市営住宅使用料	12,925	12,630	12,508
	国庫補助金	8,968	8,302	5,968
	その他	2,241	2,099	3,157
	計	24,134	23,031	21,633
歳出	公債費	16,910	16,465	16,382
	管理事務費等	9,593	9,054	10,687
	計	26,503	25,520	27,069
歳入歳出差引額		2,369	2,488	5,437

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。

公債費、管理事務費等を使用料等で賄えない状況であり、不足額は財産売払収入と一般会計からの繰入金で補てんしている。

市営住宅使用料の状況は、第45-4表のとおりである。

第45-4表 市営住宅使用料の状況

(単位 金額：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
現年度調定額	13,132	12,721	12,509
対前年増減率(%)	1.0	3.1	1.7
減免額	3,955	4,030	4,108
対前年増減率(%)	2.8	1.9	1.9
管理戸数	55,667	55,391	54,924
対前年増減率(%)	0.1	0.5	0.8

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。
再開発系店舗は含まない。

セ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等の事業費は、保険料及び公費によりまかなわれる仕組みとなっており、公費負担については、国：県：市がおおよそ 2：1：1 で分担している。保険料については、65 歳以上の第 1 号被保険者分については市が徴収しているが、40 歳から 64 歳の第 2 号被保険者分については、医療保険料とあわせて徴収したものを各医療保険者が、社会保険診療報酬支払基金に納付し、基金から市へ交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円)

項 目	平成 17 年度			平成 16 年度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	保 険 料	11,888,055	344,045	3.0	11,544,010	241,411	2.1
	国 庫 支 出 金	18,665,793	799,472	4.5	17,866,321	1,388,126	8.4
	県 支 出 金	9,736,811	889,305	10.1	8,847,506	759,855	9.4
	支 払 基 金 交 付 金	23,837,857	1,041,797	4.6	22,796,060	2,062,714	9.9
	繰 入 金	13,120,633	641,348	5.1	12,479,285	1,870,239	17.6
	一 般 会 計 繰 入 金	11,897,815	702,762	6.3	11,195,053	1,152,660	11.5
	そ の 他 繰 入 金	1,222,818	61,414	4.8	1,284,232	717,579	126.6
	繰 越 金	591,911	356,728	151.7	235,183	196,051	501.0
	諸 収 入	7,691	762	9.0	8,453	2,426	40.3
	市 債	931,400	931,400	皆増	-	-	-
計	78,780,151	5,003,333	6.8	73,776,818	6,520,822	9.7	
歳 出	総 務 費	2,616,890	218,575	9.1	2,398,315	11,744	0.5
	保 険 給 付 費	74,408,898	3,968,839	5.6	70,440,059	6,036,363	9.4
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	63,075	0	0.0	63,075	0	0.0
	基 金 積 立 金	591,809	357,091	152.1	234,718	195,850	503.9
	諸 支 出 金	248,282	199,542	409.4	48,740	56,375	53.6
計	77,928,954	4,744,047	6.5	73,184,907	6,164,094	9.2	
歳 入 歳 出 差 引 額	851,196	259,285	43.8	591,911	356,728	151.7	
歳入に占める一般会計繰入金割合	15.1%	-	-	15.2%	-	-	

備考：17年度末市債残高 9億3,140万円

決算額は、歳入 787 億 8,015 万円，歳出 779 億 2,895 万円で，差引 8 億 5,119 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度にくらべ，歳入は 50 億 333 万円（6.8%），歳出は 47 億 4,404 万円（6.5%）増加している。これは，主として次の理由による。

第 46 - 2 表 介護保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	第1号被保険者の増による保険料の増	344,045
	介護給付費の増による国庫支出金の増	799,472
	介護給付費の増等による県支出金の増	889,305
	介護給付費の増による支払基金交付金の増	1,041,797
	介護給付費の増による一般会計繰入金の増	702,762
	介護給付費の増による市債の増 (給付費の不足を補うため，介護保険財政安定化基金より借入。)	931,400
	歳出	サービス利用増等による介護給付費の増

保険料の収入状況は，調定額 126 億 1,306 万円に対し，収入済額 118 億 8,805 万円，不納欠損額 2 億 864 万円，収入未済額 5 億 1,636 万円である。収入率は，前年度に比べ 0.2 ポイント低下し，94.3%となっている。(決算審査資料別表 6 参照)

(1) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は，第 46 - 3 表のとおりである。

第 46 - 3 表 介護保険事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
第1号被保険者数(年度末)	270,943人	280,957人	288,050人	296,789人	307,949人
第2号被保険者数(年度末)	526,403人	525,186人	526,856人	527,878人	526,838人
要介護認定者数(年度末) 第1号被保険者	37,535人	43,952人	49,424人	53,203人	56,810人
要介護認定者数(年度末) 第2号被保険者	1,172人	1,350人	1,522人	1,650人	1,707人
介護給付費	49,305百万円	57,689百万円	64,404百万円	70,440百万円	74,408百万円
給付費の推移 (13年度を100とする)	100	117	131	143	151
第1号被保険者保険料	7,262百万円	9,953百万円	11,303百万円	11,544百万円	11,888百万円
保険料収納率(全体)	97.6%	96.5%	95.3%	94.5%	94.3%
保険料収納率(現年度)	98.0%	97.8%	97.7%	97.7%	97.7%
保険料収納率(過年度)	22.6%	18.2%	12.8%	11.3%	10.7%
第1号被保険者1人あたりの保険料	26,804円	35,424円	39,238円	38,896円	38,604円
介護給付費等準備基金残高	3,053百万円	2,208百万円	1,681百万円	631百万円	0

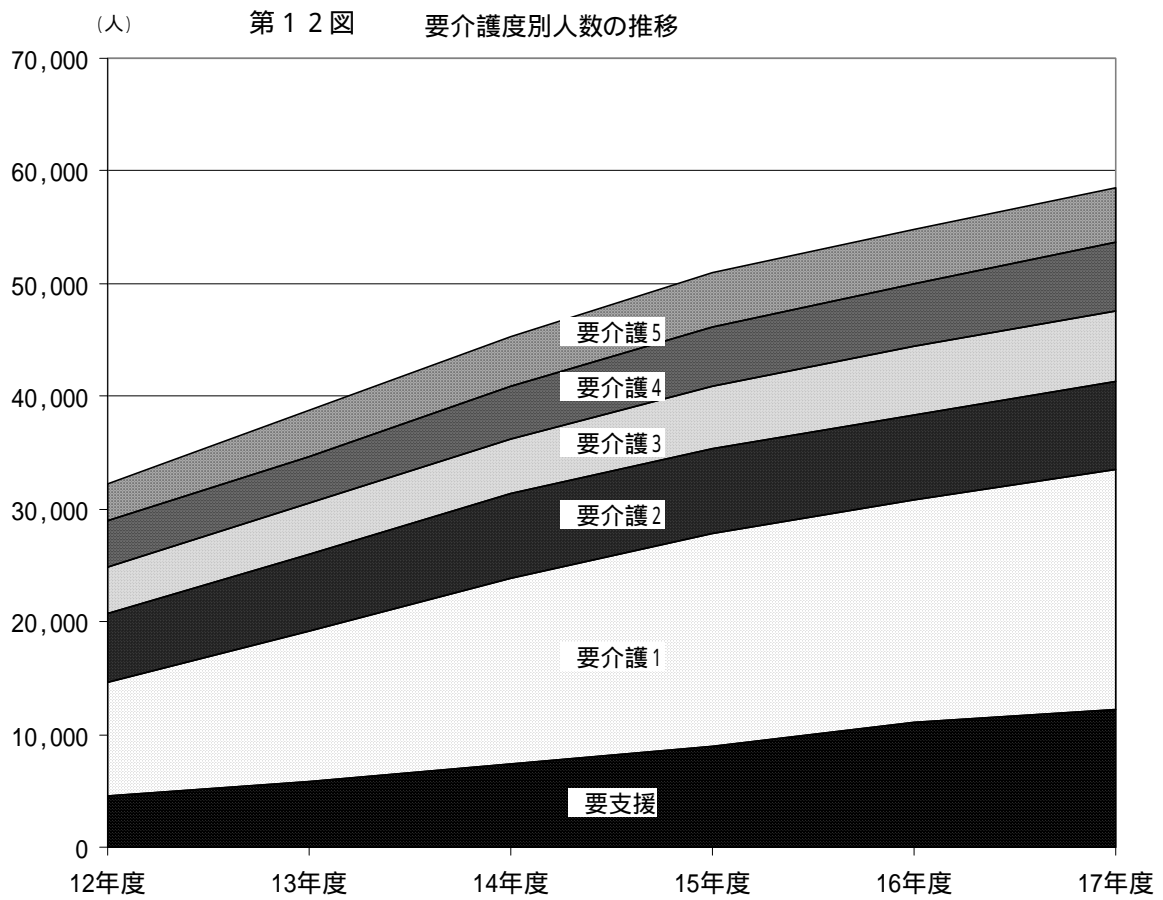
備考1：平成13年9月に第1号被保険者保険料の減免措置が終了した。

備考2：第1号被保険者1人あたりの保険料は，第1号被保険者保険料収入を第1号被保険者数(年度末)で除して算出した。

高齢化の進展により、全国同様、被保険者数の増加とともに介護給付費が伸びており、平成15年度から平成17年度を対象とした「第2期神戸市介護保険事業計画」の最終年度の当年度は介護給付費の不足を介護給付費等準備基金からの繰入と介護保険財政安定化基金からの借入で補った。

介護給付費の増加に対応して、国において「制度の持続可能性」などを基本的視点として、平成17年10月より介護保険施設などの利用料の変更が実施され、平成18年度からは、介護認定の軽度者（従来の要支援・要介護1）に対する認定枠を変更し、要介護状態の軽減・悪化防止を重視したサービス等が全国的に導入された。

神戸市においても、平成18年度から平成20年度を対象とした「第3期神戸市介護保険事業計画」を策定し、必要な介護サービスの見込み量やサービスを確保する方策を定め、平成18年度より第1号被保険者の保険料を改定している。



ソ 空港整備事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

当年度は、空港施設用地等約 1,193 千㎡を取得するとともに、空港基本施設の整備を完了し、平成 18 年 2 月 16 日に神戸空港を開港した。

決算状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	空港整備事業収入	9,930,591	2,406,712	32.0	7,523,879	1,492,110	24.7
	使用料	94,352	94,352	皆増	-	-	-
	国庫支出金	3,789,813	1,570,628	70.8	2,219,185	566,832	34.3
	県支出金	133,025	73,025	121.7	60,000	14,000	18.9
	財産収入	48,084	48,084	皆増	-	-	-
	一般会計繰入金	50,416	20,895	70.8	29,521	18,584	169.9
	新都市整備事業 会計繰入金	1,612,130	472,871	41.5	1,139,259	143,344	14.4
	諸収入	185,772	9,142	4.7	194,914	150,349	337.4
	市債	4,017,000	136,000	3.5	3,881,000	627,000	19.3
	空港関連事業収入	4,995,181	4,624,020	1,245.8	371,161	2,950,560	88.8
	繰入金	4,860,000	4,590,000	1,700.0	270,000	2,970,000	91.7
	財産収入	135,181	34,020	33.6	101,161	19,440	23.8
	計	14,925,772	7,030,732	89.1	7,895,040	1,458,450	15.6
歳 出	空港整備事業費	9,930,591	2,406,712	32.0	7,523,879	1,492,110	24.7
	空港整備事業費	9,807,116	2,358,804	31.7	7,448,312	1,437,279	23.9
	公債償還金等	123,475	47,908	63.4	75,567	54,831	264.4
	空港関連事業費	4,995,181	4,624,020	1,245.8	371,161	2,950,560	88.8
	関連事業費	4,995,181	4,624,020	1,245.8	371,161	2,950,560	88.8
計	14,925,772	7,030,732	89.1	7,895,040	1,458,450	15.6	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	
歳入に占める 一般会計繰入金の割合	0.3%	-	-	0.4%	-	-	

備考：公債償還金等には、諸費（経費，事務費等）を含む。

平成17年度末市債残高 142億9,900万円

決算額は、歳入、歳出とも 149 億 2,577 万円である。前年度に比べ、歳入、歳出とも 70 億 3,073 万円（89.1%）増加している。これは主として、次の理由による。

第 47 - 2 表 空 港 整 備 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳入	空港整備工事の収束に伴う国庫支出金の減(空港整備事業収入)	1,529,373
	滑走路,誘導路など空港施設用地購入のための国庫支出金の増(空港整備事業収入)	3,100,000
	空港整備事業の進捗による新都市整備事業会計繰入金の増(空港整備事業収入)	472,871
	駐車場用地取得のための新都市整備事業基金からの繰入金の増(空港関連事業収入)	4,860,000
歳出	国庫補助対象用地(滑走路,誘導路等)取得費の増(空港整備事業費)	6,200,000
	空港施設整備の収束に伴う工事委託料の減(空港整備事業費)	4,398,996
	駐車場用地取得費の増(空港関連事業費)	4,860,000

空港の開港から半年後の平成 18 年 8 月末における旅客数の累計は,約 146 万 6 千人となっている。

タ 公 債 費

(ア) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第48表のとおりである。

第 4 8 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳入	繰入金 *1	634,707,696	245,592,624	63.1	389,115,072	60,893,158	18.6
	市債 *2	123,065,000	45,891,000	59.5	77,174,000	15,974,000	26.1
	計	757,772,696	291,483,624	62.5	466,289,072	76,867,158	19.7
歳出	公債費	757,772,696	291,483,624	62.5	466,289,072	76,867,158	19.7
	元金 *3	626,115,592	337,710,255	117.1	288,405,337	50,765,010	21.4
	利子	80,291,540	4,731,461	5.6	85,023,001	7,459,489	8.1
	公債諸費等	947,446	267	0.0	947,179	132,531	12.3
	減債積立金 *4	50,418,118	41,495,437	45.1	91,913,555	33,694,169	57.9
計	757,772,696	291,483,624	62.5	466,289,072	76,867,158	19.7	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	

備考 *1 一般会計 4,453億円，特別会計 293億円，企業会計 860億円，公債基金742億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 6,200億円，繰上償還61億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還50億円，満期一括償還に対する積立金454億円）

決算額は、歳入歳出とも7,577億7,269万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも2,914億8,362万円（62.5%）増加している。これは、主として次の理由による。

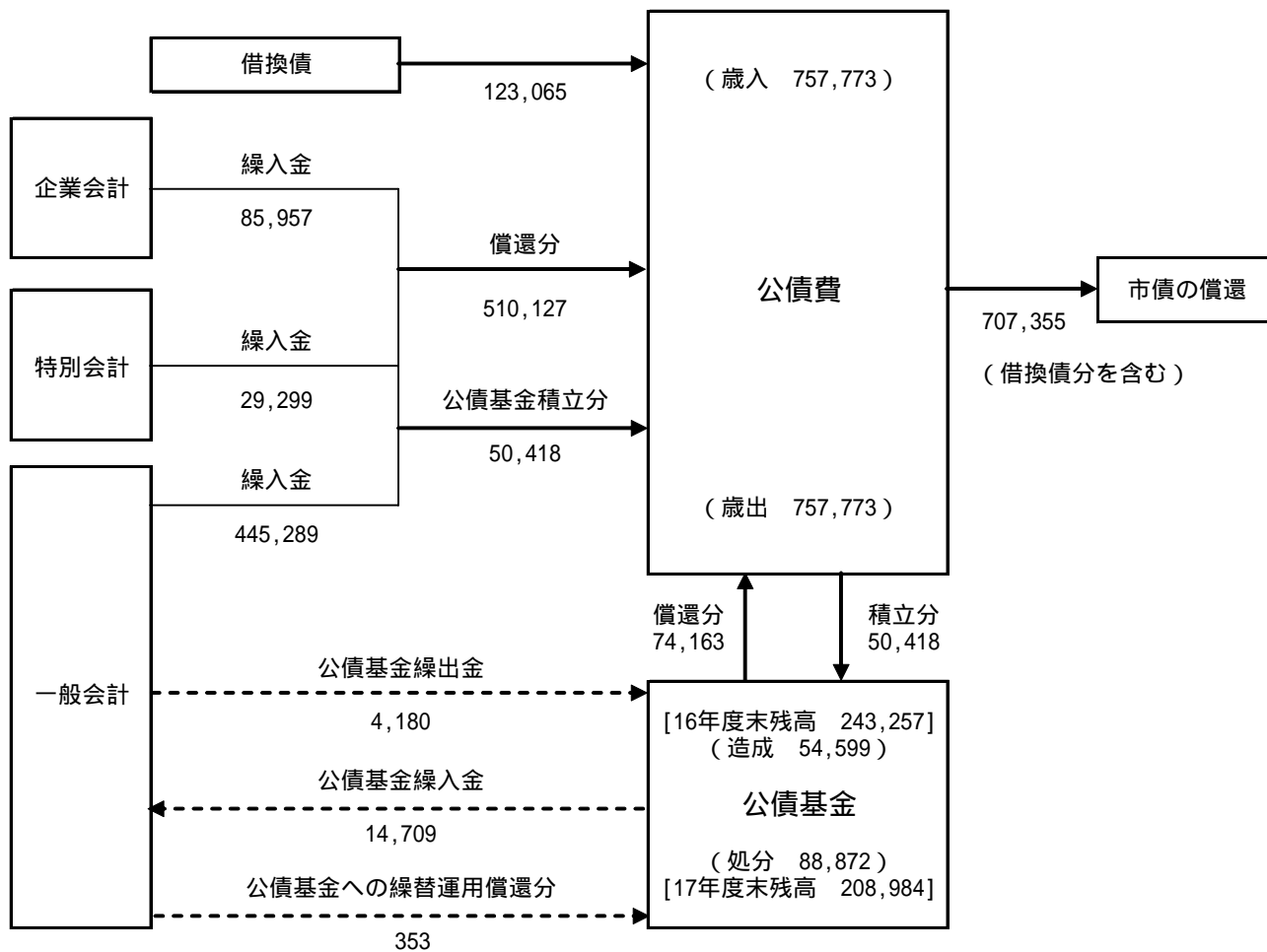
第 4 8 - 2 表 公 債 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳入	復興基金への出捐，貸付金に係る市債償還のための一般会計からの繰入金の増	300,000,000
	市債(借換債)の増	45,891,000
	公債基金からの繰入金の増	9,246,115
歳出	復興基金への出捐，貸付金に係る公債費元金の増	300,000,000
	基金への繰上償還の減	41,696,187
	市債残高の減による公債費利子の減	4,731,461

第 13 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：百万円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第49表のとおりである。

第49表 財産の年度末現在高

区 分		単位	平成17年度末	平成16年度末	対前年度増減
公 有 財 産	土地及び建物	地物	59,561,850	57,521,644	2,040,206
	山林	積立木の推定蓄積量	7,101,462	7,086,360	15,102
		m ²	17,688,947	17,571,014	117,933
		m ³	127,024	126,293	731
	船舶	隻	2	2	0
	浮橋	基	1	1	0
	航空機	機	2	2	0
	地上権	m ²	4,703	5,652	949
	無体財産権	件	10	9	1
	有価証券	千円	37,854,126	36,133,126	1,721,000
出資による権利	千円	191,865,463	192,464,862	599,399	
不動産の信託の受益権	件	1	1	0	
物品		8,833	9,126	293	
債権	千円	39,294,808	331,321,405	292,026,597	
基金	千円	262,827,538	297,788,700	34,961,162	
神戸市公債基金		208,983,615	243,256,875	34,273,260	
神戸市都市整備等基金		32,979,004	30,906,726	2,072,278	
神戸市まちづくり等基金		4,826,582	5,394,632	568,050	
神戸市営住宅敷金等積立基金		4,634,023	4,015,753	618,270	
神戸市市民福祉振興等基金		2,298,528	2,173,136	125,392	
神戸市公園緑地事業等基金		1,049,560	3,128,807	2,079,247	
その他各種基金		8,056,226	8,912,771	856,545	

- 備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。
 2 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。
 3 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

主な財産の増減は、第 49-2 表のとおりである。

第 49 - 2 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	空港施設及空港関連施設	1,193,796	m ²		
	児童福祉施設	61,915			
	事業用財産（行財政局）	630,243			
	事業用財産（産業振興局）	40,502			
建 物	高等学校	33,901	m ²		
	公営住宅	14,751			
	貸地・貸家その他雑種財産（教育委員会）	13,408			
	貸地・貸家その他雑種財産（都市計画総局）	8,932			
山 林	山林（建設局）	117,934	m ²		
有価証券	神戸新交通株式会社	1,554,000	千円	年度末現在高	18,723,600
	関西国際空港株式会社	167,000			6,062,000
出 資	阪神・淡路大震災復興基金出えん金	6,637,000	千円	年度末現在高	33,000
	本州四国連絡橋公団出資金	2,327,892			42,620,506
	神戸市道路公社出資金	1,645,000			51,624,500
	阪神水道企業団出資金	1,320,459			37,535,205
	阪神高速道路公団出資金	796,250			54,198,000
債 権	阪神・淡路大震災復興基金貸付金	293,330,000	千円	年度末現在高	0
	災害援護資金貸付金	4,337,367			392,278
	神戸新交通株式会社貸付金	6,925,500			18,685,200

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が 119 億 4,955 万円、収入未済額が 478 億 3,565 万円ある。

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第50表のとおりである。

第 50 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	平成 17 年度			平成 16 年度				
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率		
市債現在高（年度末） *1	一般会計	政府資金	430,595,746	48,560,572	10.1	479,156,318	56,196,154	10.5
		公募資金等	689,820,225	303,642,736	30.6	993,462,961	22,619,443	2.2
		計	1,120,415,971	352,203,308	23.9	1,472,619,279	78,815,597	5.1
	特別会計	政府資金	137,338,764	7,202,161	5.0	144,540,925	11,580,954	8.7
		公募資金等	319,660,731	18,093,403	5.4	337,754,134	11,169,595	3.4
		計	456,999,495	25,295,564	5.2	482,295,059	22,750,549	5.0
	企業会計	政府資金	306,330,124	16,558,889	5.1	322,889,013	36,721,888	10.2
		公募資金等	863,131,006	9,136,431	1.0	872,267,437	11,383,699	1.3
		計	1,169,461,130	25,695,320	2.1	1,195,156,450	25,338,189	2.1
	合計	政府資金	874,264,634	72,321,622	7.6	946,586,256	81,337,088	7.9
		公募資金等	1,872,611,962	330,872,570	15.0	2,203,484,532	66,149	0.0
		計	2,746,876,596	403,194,192	12.8	3,150,070,788	81,403,237	2.5
市債収入	一般会計	51,779,000	4,328,000	7.7	56,107,000	17,259,500	23.5	
	特別会計	20,671,568	37,697,928	64.6	58,369,496	8,146,260	16.2	
	企業会計	32,443,000	22,829,100	41.3	55,272,100	3,399,400	5.8	
	計	104,893,568	64,855,028	38.2	169,748,596	12,512,640	6.9	
元金償還額 *2	一般会計	403,982,308	269,059,711	199.4	134,922,597	34,936,576	34.9	
	特別会計	45,967,132	10,348,185	29.1	35,618,947	43,699	0.1	
	企業会計	58,138,320	22,471,969	27.9	80,610,289	28,138,392	53.6	
	計	508,087,760	256,935,927	102.3	251,151,833	63,031,269	33.5	

備考：「市債収入」，「元金償還額」の金額は借換債を除いた金額である。

特別会計には、公債基金への繰上償還分を含む。

政府資金 財政融資資金，簡保資金等政府機関を借入先とするもの

公募資金等 公営企業金融公庫，市場公募，銀行等引受債等金融機関，会社等を借入先とするもの

*1市民1人当たりの市債残高（17年度末） 一般会計 735千円

*2「元金償還額」の金額は満期一括償還積立金を含まない。

資料：行財政局財政部財務課

当年度は、企業会計を含め1,048億9,356万円の市債収入があり、元金を5,080億8,776万円償還したため（借換債を除く）、年度末の市債残高は、前年度末に比べ4,031億9,419万円（12.8%）減少し、2兆7,468億7,659万円となっている。

一般会計は、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債3,000億円を償還したこと、行政経営方針に基づく市債発行額の着実な抑制に加え、臨時財政対策債の発行が減少したことなどから市債残高は、

3,522億330万円（23.9%）減少した。

特別会計は，下水道事業からの基金への繰上償還の減少などにより，252億9,556万円（5.2%）減少した。

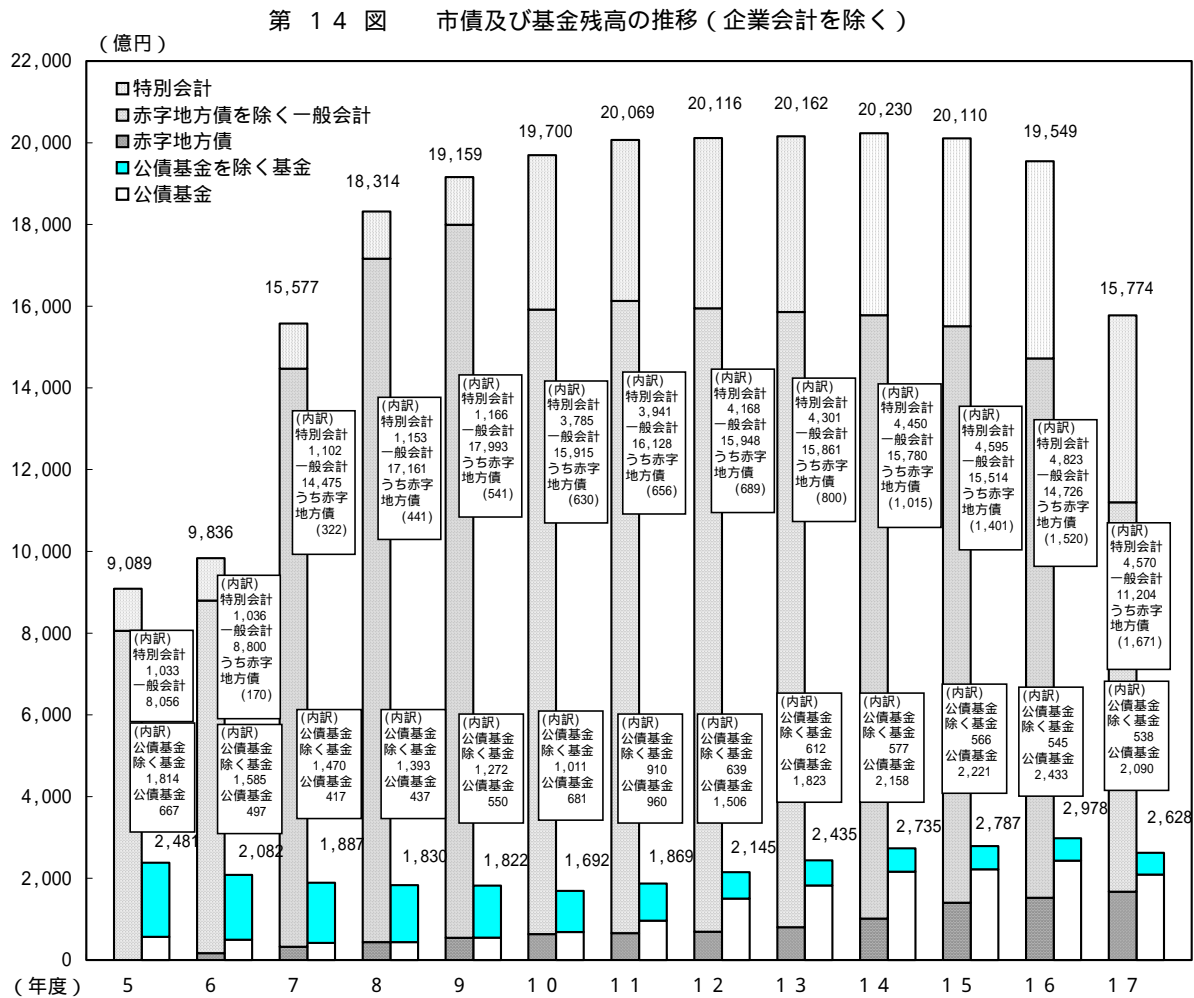
なお，本年度から地方債の発行は協議制へ移行したが，本市における実質公債費比率は24.0%であり，起債発行の許可を要する状態が続いている。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，2,089億8,361万円である。（第49表参照）

当年度は，満期一括償還等のため888億7,168万円取崩したが，満期一括償還財源，再開発事業の繰上償還などで545億9,842万円造成したため，前年度末に比べ，342億7,326万円減少している。

保有形態は，神戸市債その他の地方債等が，1,484億322万円，現金・預金が278億9,299万円，繰替運用が326億8,741万円である。

市債及び基金残高の推移は，第14図のとおりである。



備考：平成10年度から市街地再開発事業，市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は，臨時財政対策債・減税補てん債等の残高であり，一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第51表のとおりである。

第51表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成17年度末			平成16年度末		
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率
物件の購入等に係るもの	76,368,259	18,658	0.0	76,349,601	1,464,079	2.0
債務保証又は損失補償に係るもの	697,668,462	30,520,822	4.6	667,147,640	12,660,195	1.9
地方債証券共同発行連帯債務	3,238,000,000	1,248,000,000	62.7	1,990,000,000	1,183,000,000	146.6
その他	125,070,562	9,688,036	7.2	134,758,598	8,587,307	6.0
合 計	4,137,107,283	1,268,851,444	44.2	2,868,255,839	1,163,216,577	68.2

備考：・「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

・普通会計ベース

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は4兆1,371億728万円で、前年度末に比べ1兆2,688億5,144万円(44.2%)増加している。これは主として、「地方債証券共同発行連帯債務」の増によるものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額は、前年度に比べ1兆2,480億円(62.7%)増加し、3兆2,380億円となっている。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上され執行される。当年度末 in high は763億6,825万円で、主な内訳は、第51-2表のとおりである。

第51-2表 「物件の購入等に係る」主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
学校先行建設	16,706,000
東灘区総合庁舎整備	8,481,601
新長田駅南地区復興市街地再開発事業	6,957,463
灘区総合庁舎整備	6,692,997

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、保証等の必要が生じた場合に保証額等を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額合計は6,976億6,846万円で、主な内訳は第51-3表のとおりである。

第51-3表 「債務保証又は損失補償に係る」主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
神戸市道路公社債務保証	244,650,634
神戸市住宅供給公社損失補償	179,402,000
土地開発公社債務保証	63,700,000
阪神・淡路大震災復興基金事業資金損失補償	54,900,000
神戸新交通株式会社資金貸付損失補償	23,600,000
(神戸港埠頭公社損失補償)	84,499,000

第51表に含まれない。

住宅供給公社損失補償の増、神戸新交通株式会社資金貸付損失補償の増等により前年度末に比べ305億2,082万円(4.6%)増加している。

「その他」は、特定賃貸住宅建設融資利子補給、特定賃貸住宅等家賃助成、借上賃貸住宅の借上料等である。当年度末在 high は1,250億7,056万円で、主な内訳は、第51-4表のとおりである。

第51-4表 「その他の債務負担行為」の主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
特定優良賃貸住宅家賃助成	37,715,798
公団借上賃貸住宅事業	20,045,781
特定目的借上公共賃貸住宅事業	12,927,191
借上公営住宅	11,775,430

特定優良賃貸住宅家賃助成の減等により、前年度末に比べ96億8,803万円(7.2%)減少している。

6 審査意見

(1) 行財政改善へのさらなる取り組みについて

歳入面では、市税収入が法人関係税の回復及び税制改正などにより平成9年度以来8年ぶりの増収となった。景気回復が続き神戸経済も緩やかに拡大しており、市内東部の地価も下げ止まりの傾向を示しているものの、市域全体では依然として地価の下落が続くなど市税収入の大幅な回復を望める状況にはない。

また、国は、2011年度までに国と地方をあわせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を財政目標に掲げており、今後の歳出・歳入一体改革の動向によっては地方交付税等への影響も懸念される所である。

一方、歳出面では、人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費が、前年度より2ポイント下降したものの、歳出の53.4%（復興基金への出資、貸付金に係る市債償還を除く）を占めている。公債費は、震災復興に係る市債償還がピークを過ぎたとはいえ高水準であり、生活保護などの扶助費の増加も続いている。これに加え、団塊の世代に属する職員の退職が始まる平成19年度から10年あまりは退職手当の支給が増加するほか、社会資本の更新維持費の増加も財政を圧迫する要因となる。

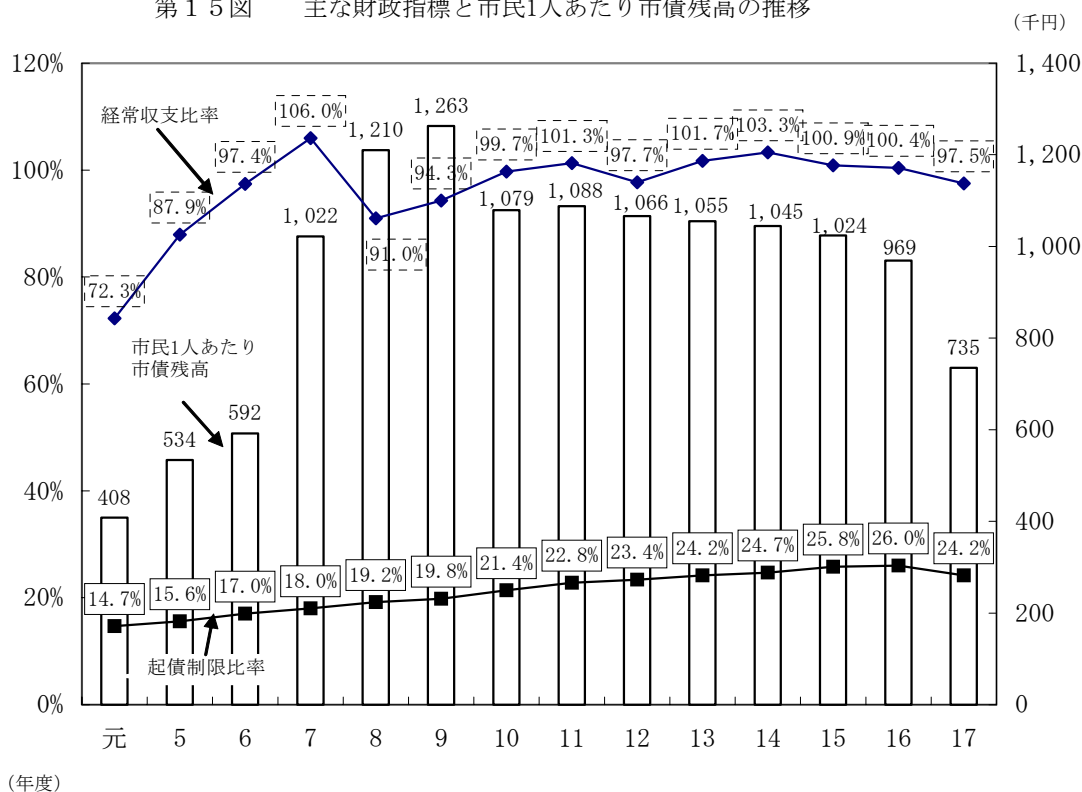
また、本年度は収支均衡を図るために市有地の売却などにより56億円の財源対策を行ったが、臨時的な財源対策に充てる取崩し可能な基金は既に底をついており、売却可能な財産や企業会計からの支援にも限界があるなど、きわめて厳しい財政状態が続くものと予想される。

このため、本市では行政経営方針に基づき、市債残高の圧縮、職員定数の削減などの行財政改善を進めている。本年度は、市債発行の抑制等により市債残高削減額の累計が約4,081億円となったほか、指定管理者制度の導入による市民サービスの向上や経費の削減などの効果も現れ始めた。また、平成15年度から進めてきた外部委員による事務事業評価（全1,214事業）も終了し、現在、抜本的見直しを指摘された127事業の再構築に取り組んでいるところである。

この結果、財政の弾力化を示す経常収支比率は97.5%で平成12年度以来5年ぶりに100%を下回るなど各種財政指標はわずかに改善した（第15図、詳細は別表1）。引き続き歳入の確保、歳出の徹底的な削減によりプライマリーバランスの黒字を維持し、着実に市債残高を削減することで、硬直的な財政構造の改革を図る必要がある。

平成17年6月には、これからの神戸づくりの指針となる「神戸2010ビジョンー豊かさ創造都市をめざして」を策定しており、PDCAサイクルを確立して、行政経営方針の具体化を着実に進め、ビジョンの実現に努められたい。

第15図 主な財政指標と市民1人あたり市債残高の推移



(2) 個別事項について

① 歳入の確保について

市税の収入率は年々上昇しているが、このうち現年課税分の収入率は 97.9%で政令指定都市の中で低率となっているほか、滞納者数も増加している。平成 19 年度には所得税から個人市民税への税源移譲が実施されることから、滞納整理の早期着手等による迅速かつ公平な市税収入の確保に努められたい。

また、国民健康保険料では収入率の改善が見られるものの収入未済が依然として多額であるほか、介護保険料、保育料などで収入未済が増加している。未収金対策は全市的な課題であり、滞納への迅速な対応、ノウハウや人材の活用等により債権管理を強化し、負担の公平及び歳入の確保を図られたい。

なお、災害援護資金貸付金返還金については、平成 18 年 1 月に国への償還猶予（5 年間）が認められたが、市負担の軽減策等について引き続き国への要望に努められたい。

また、受益と負担の関係の見直しについては現在行財政改善懇談会のワーキンググループでも検討が行われており、市民サービスに対する市民負担の適正化を実現されたい。

さらに、これまでの三位一体の改革では、国の財政改革が優先された結果、税源及び権限委譲が不十分であった。地方の意見を踏まえた真の地方分権が推進されるよう様々な機会を通じ

て要望し、自主的、自立的な行財政運営のための財源確保に努められたい。

② 歳出の徹底した見直しについて

限られた財源を効率的、効果的に活用して、市民サービスの質の向上を図るため、事務事業の再構築への取り組みを進めるとともに、電子入札システムの活用をはじめ入札、契約事務における透明性及び競争性のより一層の確保、補助事業における補助効果の検証等、常にコスト意識を持った事務の執行に努め、歳出のさらなる削減を図られたい。

また、特別会計に対しては一般会計から多額の繰り出しが行われており、受け手である特別会計の財政の健全化が不可欠である。繰り出しのあり方、時代に対応した事業のあり方について検証と見直しを行われたい。

③ 財政状況の提供及び予算決算制度について

本市の財政状況については、貸借対照表の試算をはじめホームページ等を通じて市民等に分かりやすく提供する取り組みが行われているが、平成 18 年 9 月から地方公共団体が個別に地方債の発行条件を交渉する仕組みが導入されるなど資金調達の面からも、また行政の透明性のさらなる向上を図り説明責任を果たす面からも、財政状況を分かりやすい形で迅速に提供していくことが求められている。そこで、予算決算制度についても、予算執行によってどれだけの成果がもたらされたかを評価し、次年度以降の予算へ反映させるという P D C A サイクルの視点を強化したものとなるよう検討を行われたい。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）：〔歳入決算－市債収入〕－〔歳出決算－市債償還〕により算出したもので、行政サービスに要する経費を、毎年度の税金など借金以外の収入で賄えているかどうかを表す指標である。

平成 17 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 17 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 18 年 7 月 28 日～10 月 24 日

第 4 審査の結果

平成 17 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 17 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 328 億 5,357 万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ 19 億 7,381 万円（6.4%）増加している。

運用額は 96 億 772 万円で，前年度に比べ 44 億 79 万円減少している。これは主として都市整備等基金で土地の取得が減少したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	平成 17 年度		平成 16 年度		平成 15 年度		回転率			備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	17 年度	16 年度	15 年度	
都市整備等基金	(1,973,813) 32,515,860	9,590,957	(656,718) 30,542,047	13,988,896	(143,556) 29,885,329	-				平成元年 4月設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	16,765	327,711	19,617	327,711	16,700	0.1	0.1	0.1	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	昭和49年 7月設置
合計	(1,973,813) 32,853,571	9,607,722	(656,718) 30,879,758	14,008,513	(143,556) 30,223,040	16,700				

備考：1 ()内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。

2 運用額とは，土地，物品，現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率 = 運用額 / 基金額

4 回転率の印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成17年度末現在高 32,979,005千円），勤労者福祉共済基金（平成17年度末現在高914,880千円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより，都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり，運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 329 億 7,900 万円である。このうち運用基金に係るものは 325 億 1,586 万円で，その内訳は，現金・預金 123 億 8,663 万円，有価証券 23 億 9,160 万円，土地 177 億 3,762 万円となっている。

当年度の運用状況をみると，第 2 表のとおりである。

第 2 表 都 市 整 備 等 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

項 目	平成 16 年度 末 現 在 高	当 年 度 中 運 用 状 況		平成 17 年度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	3,976,515	(1,973,813) 18,001,081	(-) 9,590,957	12,386,639
有 価 証 券	5,848,049	-	3,456,449	2,391,600
土 地	20,717,483	9,590,957	12,570,819	17,737,621
合 計	30,542,047	(1,973,813) 27,592,038	(-) 25,618,225	32,515,860

備考：1 ()書きは、積立及び処分による増減を内書きで示した。

2 平成17年度末現在高は、32,979,005千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、土地開発公社等から事業用地等 95 億 9,095 万円を取得し、科学技術高校用地，市街地活性化事業用地等あわせて 125 億 7,081 万円の土地を，一般会計に移管している。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,488 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,676 万円で、前年度に比べ 285 万円 (14.5%) 減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。